

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第57期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 英治
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成20年12月	第54期 平成21年12月	第55期 平成22年12月	第56期 平成23年12月	第57期 平成24年12月
売上高 (百万円)	237,131	181,723	256,697	269,202	287,483
経常利益 (百万円)	39,638	3,599	66,082	47,754	50,198
当期純利益 (百万円)	18,332	1,894	40,525	31,135	32,577
包括利益 (百万円)	—	—	—	27,621	38,857
純資産額 (百万円)	381,609	384,301	421,170	442,349	475,839
総資産額 (百万円)	435,367	428,150	494,511	502,416	547,178
1株当たり純資産額 (円)	177,790	179,038	196,227	206,096	221,695
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,722	882	18,882	14,507	15,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.6	89.7	85.1	88.0	87.0
自己資本利益率 (%)	5.0	0.4	10.0	7.2	7.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,934	71,957	85,972	38,480	91,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49,921	△22,538	△57,394	△80,189	△66,997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,591	△16,334	△218	△3,685	△302
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	120,309	153,178	178,240	130,813	170,428
従業員数 (人)	5,160	5,991	6,101	6,808	7,751
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	[723]	[926]	[781]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。
4. 平成22年12月期から臨時雇用者の総数が従業員の100分の10以上となったため、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成20年12月	第54期 平成21年12月	第55期 平成22年12月	第56期 平成23年12月	第57期 平成24年12月
売上高 (百万円)	232,724	177,012	248,961	262,446	270,893
経常利益 (百万円)	35,714	1,446	62,486	40,107	43,405
当期純利益 (百万円)	16,060	349	37,465	25,323	28,103
資本金 (百万円)	46,741	46,741	46,741	46,741	46,741
発行済株式総数 (千株)	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
純資産額 (百万円)	369,784	369,050	404,736	422,533	446,949
総資産額 (百万円)	423,109	411,652	476,548	480,478	515,659
1株当たり純資産額 (円)	172,296	171,954	188,582	196,874	208,250
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,000 (－)	1,500 (－)	3,000 (－)	2,500 (－)	2,500 (－)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8,519	162	17,456	11,799	13,094
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.4	89.6	84.9	87.9	86.7
自己資本利益率 (%)	4.5	0.0	9.6	6.1	6.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	23.4	925.9	17.2	21.2	19.1
従業員数 (人)	4,569	5,379	5,290	5,906	6,796
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	[719]	[922]	[777]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。
4. 平成22年12月期から臨時雇用者の総数が従業員の100分の10以上となったため、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和51年8月	塩野義製薬株式会社との合併により日亜薬品工業株式会社（現シオノギファーマケミカル株式会社、平成22年11月塩野義製薬株式会社の完全子会社となり社名変更）設立
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股?有限公司（現台湾日亜化学股?有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深?日亜化学有限公司設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）及び子会社14社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に係る事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

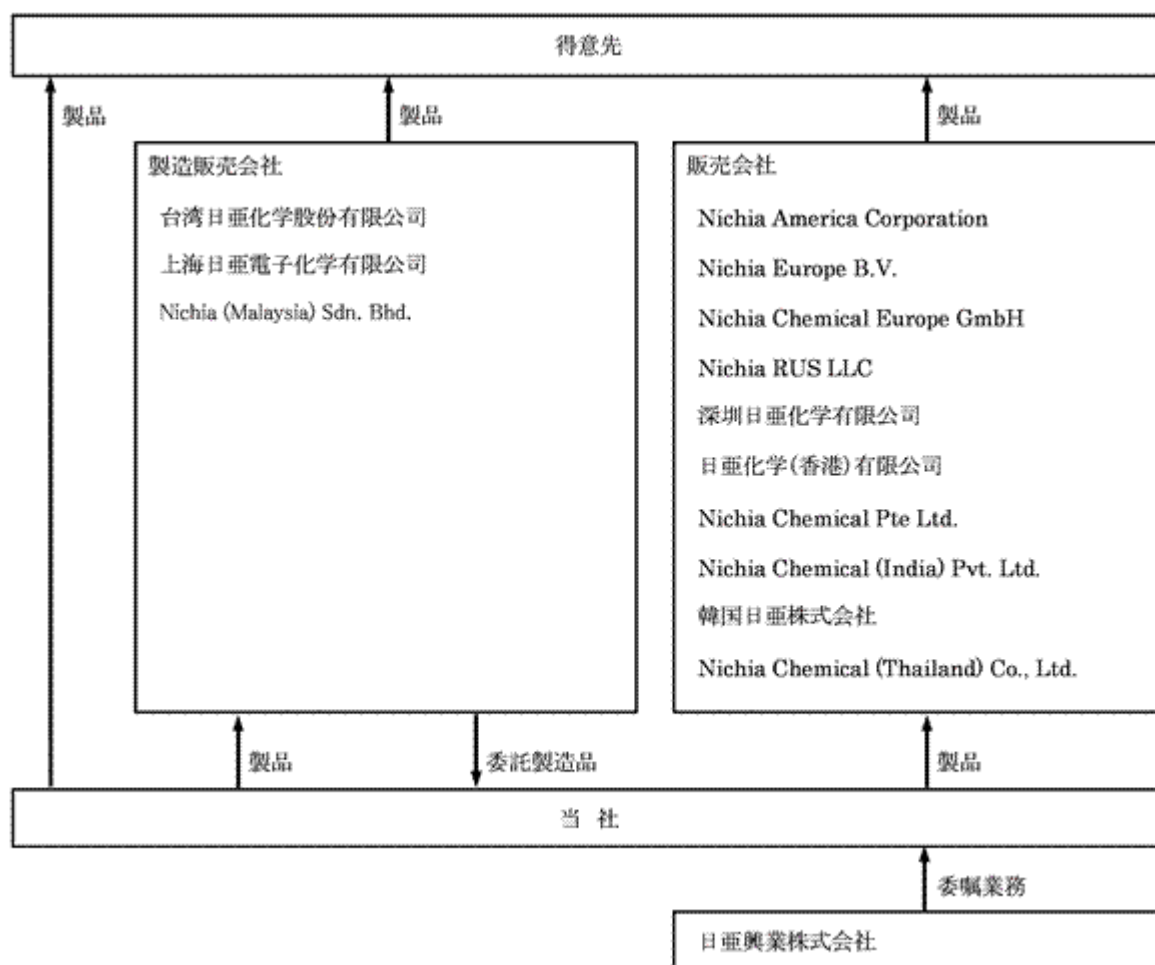
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部は台湾日亜化学股份有限公司、Nichia(Malaysia)Sdn.Bhd.、上海日亜電子化学有限公司に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出 資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation (注) 5	米国 ミシガン州	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Europe GmbH (注) 3	ドイツ ニュルンベルク市	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア モスクワ市	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股?有限 公司 (注) 2、4、5	台湾 新竹県	115,200千NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
深?日亜化学有限公司 (注) 2、3	中国 深?市	1,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1] (99)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限 公司	中国 上海市 松江工業区	57,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
日亜化学（香港）有限 公司	中国 香港 九龍市	5,000千HK\$	光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	16,000千M\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポール シェントンウエイ	1,000千S\$	光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド ノイダ市	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売 役員の兼務あり
韓国日亜株式会社	韓国 ソウル市	300,000千KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ国 バンコク市	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400,000千円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務 役員の兼務あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。
2. 議決権の所有割合の〔〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。
3. 議決権の所有割合の（）内は間接所有割合で内数となっています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 以下の関係会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

Nichia America Corporation

主要な損益情報	(1) 売上高	30,191百万円
	(2) 経常利益	1,566百万円
	(3) 当期純利益	990百万円
	(4) 純資産額	5,332百万円
	(5) 総資産額	7,722百万円

台湾日亜化学股?有限公司

主要な損益情報	(1) 売上高	55,885百万円
	(2) 経常利益	3,203百万円
	(3) 当期純利益	2,491百万円
	(4) 純資産額	12,441百万円
	(5) 総資産額	29,215百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	849 (37)
光半導体事業	6,030 (733)
全社（共通）	872 (11)
合計	7,751 (781)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6,796 (777)	34.0	8.0	4,964

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	811 (37)
光半導体事業	5,352 (732)
全社（共通）	633 (8)
合計	6,796 (777)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長期化する円高、欧州の債務問題、中国経済の減速、米国景気回復の鈍化等により、依然として厳しい状況で推移しました。しかしながら、年後半にかけては、行き過ぎた円高の修正、株価の回復等、一部に明るい兆しも見え始めました。このような情勢の中で、当社グループは市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な商品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した商品開発、積極的な設備投資、内外におけるきめ細やかな販売活動等を行ってきました。

この結果、売上高は287,483百万円（前期比107%）、営業利益は30,489百万円（前期比63%）となりましたが、為替差益16,450百万円が計上された結果、経常利益は50,198百万円（前期比105%）、当期純利益は32,577百万円（前期比105%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①化学品事業

蛍光体事業においては、主要原材料である希土類価格の高騰分を商品単価に転嫁したこと、蛍光灯のLED化が進展したこと等により、希土類蛍光体の需要が減少し、出荷量は大幅な減少を余儀なくされました。結果として、希土類原材料の在庫を抱え込むこととなり、さらに希土類市況の大幅な下落に伴い、大きな評価損を計上しました。

電池材料事業においても、パソコン、携帯電話をはじめとする民生用途の成長が鈍化したこと、電気自動車に代表される産業用途での普及が思いのほか進まなかったこと、また、顧客である電池メーカーが海外生産と海外正極材料の調達量を増やしたこと等により、出荷量は前年並みとなりました。

これらの結果、化学品事業全体で売上高は54,577百万円（前期比89%）となりましたが、棚卸資産評価損7,258百万円の計上が響き、営業損失798百万円（前期は9,028百万円の営業利益）を計上することとなりました。

②光半導体事業

LED事業においては、スマートフォン、タブレットPC向け需要が増加したこと、ヘッドライト、DRL（Daytime Running Lights）等の車載外装のLED化が本格的にスタートしたこと、及び照明のLED化が進展したこと等により、出荷量は増加しました。これに伴い、売上高も増加しましたが、価格競争の激化により、事業利益は減少を余儀なくされました。

LD（レーザーダイオード）事業においては、市場縮小の進むブルーレイ分野から、プロジェクタ光源等の新分野に重点を置く施策に舵を切りましたが、売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は232,906百万円（前期比112%）、営業利益は39,602百万円（前期比81%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は170,428百万円と、前連結会計年度末に比べ39,614百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ53,325百万円増加して91,805百万円となりました。主な増加内訳は税金等調整前当期純利益49,251百万円、減価償却費58,010百万円、たな卸資産の減少14,800百万円、また、主な減少内訳は為替差益12,709百万円、売上債権の増加5,015百万円、仕入債務の減少6,554百万円、及び法人税等の支払額9,384百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ13,192百万円減少して66,997百万円となりました。主な内訳は定期預金の払戻による収入2,999百万円、定期預金の預入による支出1,207百万円、有形固定資産の取得による支出64,422百万円、投資有価証券の取得による支出3,436百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ3,383百万円減少して302百万円となりました。主な内訳は長期借入金の借入18,400百万円、長期借入金の返済13,335百万円、及び配当金の支払い5,365百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示しています。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業 (百万円)	54,577	89
光半導体事業 (百万円)	232,906	112
合計 (百万円)	287,483	107

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

金融政策の一段の緩和や財政措置等、景気浮揚に向けたわが国経済政策への期待感と、シェールガス革命と呼ばれるエネルギーコストの低下による米国経済の活性化等から、景気の先行きに対して明るい展望が広がり、これを映じて、為替レートは先行して水準訂正が進み、極端な円高局面を脱しつつあります。過大なハンディキャップを負っていたわが国製造業は立ち直りのきっかけを掴みつつありますが、最悪期を脱したとはいえ、欧州財政問題はまだ解決途上にあり、新興国の景気拡大は鈍化傾向にある等、世界経済全体として不透明感は払拭されない状況にあります。

こうした中、当社グループの事業分野では、省エネルギーへの世界的な取り組みが本格化する一方、需要拡大を背景に競争環境は一段と厳しさを増しており、市場の一步先を行く優れた商品の開発と成長市場の取り込みを続けていく必要があります。

LED事業においては、携帯端末の液晶用バックライト向けが安定的拡大期を迎えているほか、車載分野や一般照明市場も本格的な立ち上がり期に入りつつあります。当社では市場の拡大に伴い多様化するニーズとコスト低下への期待に応えるため、商品開発を一段とスピードアップするとともに、技術面や商品企画面の補完的なアライアンスを強化し、世界のトップ企業としての地位を維持してまいります。

蛍光体事業においては、主要原材料である希土類市場の予測不能な価格変動や次世代照明へのシフトに伴う需要の減少から厳しい事業環境にありますが、拡大するLED向け蛍光体の需要を取り込みつつ、シェアを基盤とした安定供給体制を堅持してまいります。

電池材料事業においては、車載用の立ち上がりが遅れ、民生用分野も伸び悩んでおりますが、市場の需要動向に適した生産体制を構築しつつ、更なる性能の向上に取り組んでまいります。

当社は、都市の喧騒とは離れた地でひたむきに「ものづくり」に取り組み、その技術者の気概を意気に感じつつ世界のビジネスの最前線で営業を続けてまいりました。世界経済のグローバル化とともに地球環境への負荷軽減は地球規模の課題となっており、私どもは当社事業を通して経済社会の発展に貢献するとの使命感をもってこれからも課題に取り組んでまいります。

(1) 研究・開発

地球温暖化対策、省資源等の環境保全に対する関心が世界的に高まっています。当社グループでは、世界をリードする高効率光関連商品の開発及び市場への供給を通じて省エネルギーに寄与することにより社会貢献を行っています。今後も更に研究開発を拡大し、更に進んだ商品をタイムリーに市場投入し、より一層の社会的貢献をはかることを目指しています。

(2) 環境活動の推進

当社グループでは、「環境を大切にしよう」の統一理念のもと、事業活動の全段階において全従業員が参加した環境活動を推進しています。当社グループを統括する経営者直轄の専任部署を設け、活動目標の明確化・法令ほかの要求事項の遵守・従業員教育・環境関連投資のモニタリングを行い、品質志向の環境にやさしい製品の開発、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減、汚染の予防、緑化の推進を行っています。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は51%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない場合があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に24,724百万円（対連結売上高8.6%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連製品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各製品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は24,724百万円（前期比108%）となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、スマートフォン、タブレットPC用リチウムイオン電池の高容量化を目的とした高電圧対応の正極材の開発に取り組んでいます。また、自動車用では、さらなる高容量化、及び安全性の向上に取り組んでいます。さらに、全固体電池、固溶体系等、次世代電池用正極材の開発にも積極的に取り組んでいます。

磁性材料関連では、磁気特性、耐候性を向上したボンド磁石の開発に成功し、初めて自動車用（燃料ポンプ）に採用されました。また、サーバー内蔵の冷却ファンモーター用に、成形品として始めて採用され、量産導入しました。さらに、将来の量産化に向けたプロセス改善にも取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は2,044百万円（前期比93%）です。

(2) 光半導体事業

LED／レーザー関連では、性能向上・低コスト化のための開発に取り組んできました。結晶成長工程や電極形成工程においては、従来技術の改良はもとより、それぞれのプロセスの基礎的な工法を見直すことにより、さらなる性能アップに注力しています。またLEDパッケージの基本的な構造などでは、常識や固定観念にとらわれない新規な構造を目指して精力的に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は22,677百万円（前期比110%）です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は287,483百万円（前期比107%）、営業利益は30,489百万円（前期比63%）、経常利益は50,198百万円（前期比105%）、及び当期純利益は32,577百万円（前期比105%）となりました。

①営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりです。

②営業外損益

営業外収益は20,464百万円（前期比810%）、営業外費用は754百万円（前期比25%）となり、純営業外損益は19,709百万円（前期は△426百万円）となりました。これは主に、為替差益16,450百万円（前期は2,377百万円の為替差損）によるものです。

③特別損益

特別利益は24百万円、また特別損失は971百万円でした。特別損失は固定資産除売却損845百万円、及び株式相場下落に伴う投資有価証券評価損125百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は前期より44,761百万円増加して547,178百万円となりました。

流動資産は前期より35,221百万円増加して、342,226百万円となりました。現金及び預金は38,368百万円増加して172,565百万円となりました。増減内訳は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金は年後半における売上高の増加に伴い、8,884百万円増加して85,136百万円となりました。

たな卸資産では、原材料及び貯蔵品が9,312百万円減少して23,164百万円、仕掛品が260百万円減少して43,320百万円、商品及び製品が4,208百万円減少して10,116百万円となり、たな卸資産全体では13,782百万円減少して76,602百万円となりました。これは主に、蛍光体事業において、主要原材料である希土類の購入を抑えたこと、及び同市況の大幅な下落に伴い多額の評価損を計上したことによるものです。

固定資産は前期より9,539百万円増加して、204,951百万円となりました。

有形固定資産は主に、積極的な設備投資による増加、及び減価償却による減少の結果、2,461百万円増加して158,156百万円となりました。投資有価証券は株式相場の回復に伴い、6,119百万円増加して41,679百万円となりました。

②負債

負債合計は前期より11,271百万円増加して71,338百万円となりました。支払手形及び買掛金は2,959百万円減少して7,617百万円となりました。これは主に、前期はLED事業において、大口顧客の注文に対応し、在庫を戦略的に積み増していたため、買掛金残高が膨らんでいたことによるものです。未払法人税等は課税所得の増加、及び中間納付額が少なかったことに伴い、8,396百万円増加して10,749百万円となりました。また、借入金は5,064百万円増加して38,773百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前期より33,490百万円増加して475,839百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加32,577百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少5,365百万円、及び為替換算調整勘定の増加4,491百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で61,401百万円(前期比74%)と前連結会計年度に引き続き、高水準の設備投資を行いました。

化学品事業においては、全体的な出荷量の減少、伸び悩みにより、設備投資を絞り込み、1,402百万円（前期比17%）の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、L E Dの生産能力の強化を中心に、55,669百万円（前期比80%）の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業 管理業務	蛍光体製造設備 L E D製造設備 L D製造設備他	18,898	38,767	2,826 (244) [79]	8,593	69,086	2,454 [182]
新野工場 (徳島県阿南市)	化学品事業	電池材料製造設備他	912	507	265 (17) [17]	17	1,703	103 [2]
徳島工場 (徳島県徳島市)	化学品事業	化学品製造設備	710	1,515	73 (35)	94	2,393	68
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業 管理業務	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 L E D製造設備他	13,646	23,563	7,054 (467) [1]	11,833	56,098	3,154 [390]
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	L E D製造設備他	3,367	6,708	2,246 (101)	243	12,566	879 [202]
横浜技術研究所 (横浜市神奈川区)	光半導体事業	L E D研究設備	1,486	78	1,128 (9)	31	2,724	35 [1]

- （注）1．上記の徳島工場中には、シオノギファーマケミカル(株)に貸与中の土地17千㎡を含んでいます。
- 2．本社、新野、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については〔 〕で外書しています。
- 3．上記その他には建設仮勘定を含みます。
- 4・従業員数欄の〔 〕内は臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員含む。）であり、年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾新竹県)	光半導体事業	L E D製造設備他	273	184	46 (5)	98	602	119
上海日亜電子化学有限公司 (上海市松江工業区)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備他 L E D製造設備他	473	767	- [44]	1,352	2,592	97
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア セランゴール州)	光半導体事業	L E D製造設備他	656	1,351	321 (40)	470	2,800	425

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については〔 〕で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ500億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備 及び工場建物	34,547	16,145	自己資金	平成23年11月	平成25年5月	—
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	26,927	16,128	自己資金	平成23年5月	平成25年2月	—
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	3,845	3,041	自己資金	平成23年6月	平成25年3月	—
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発 設備他	3,197	1,193	自己資金	平成24年5月	平成25年1月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年3月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,146,209	2,146,209	非上場	(注) 2
計	2,146,209	2,146,209	—	—

(注) 1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年2月18日 (注1)	10,000	1,862,409	509,000	31,742,611	509,000	17,756,729
平成20年12月19日 (注2)	283,800	2,146,209	14,998,830	46,741,441	14,998,830	32,755,559

(注) 1. 第三者割当

割当先 株式会社小糸製作所

発行価格 101,800円

資本組入額 50,900円

2. 第三者割当

主な割当先 大塚ホールディングス株式会社、他21社

発行価格 105,700円

資本組入額 52,850円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	19	—	20	1	—	227	267	—
所有株式数 (株)	—	813,676	—	481,644	10,000	—	840,889	2,146,209	—
所有株式数の 割合（％）	—	37.9	—	22.4	0.5	—	39.2	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	313,411	14.6
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498-48	131,418	6.1
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1-16	105,175	4.9
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	104,970	4.9
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	104,970	4.9
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	80,000	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	75,864	3.5
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	66,625	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	63,050	2.9
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	56,000	2.6
計	—	1,101,483	51.3

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,146,209	2,146,209	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,146,209	—	—
総株主の議決権	—	2,146,209	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して行うことを基本方針としています。

当社は期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針にしています。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第57期の剰余金の配当につきましては、平成25年3月27日開催の第57期定時株主総会において、1株当たり2,500円（総額5,365百万円）としました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社（現：三菱重工業株式会社）入社 昭和40年4月 当社入社 昭和41年3月 日亜電子化学株式会社（平成14年1月1日当社に吸収合併）代表取締役社長 昭和42年9月 当社取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和60年3月 日亜ケミカル産業株式会社（平成4年1月1日当社に吸収合併）代表取締役社長 昭和63年3月 連合照明股?有限公司（現：台湾日亜化学股?有限公司）董事（現任） 平成元年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成2年11月 Nichia(Malaysia)Sdn.Bhd.取締役 平成6年2月 当社第二部門長 平成13年1月 総合部門長 平成13年7月 上海日亜電子化学有限公司董事 平成24年6月 四国電力株式会社社外監査役（現任）	※1	12,574
取締役副社長 (代表取締役)	総合部門 部門長 海外事業本部長	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社入社 平成11年4月 当社入社 第二部門営業本部副本部長 平成11年9月 日亜光デバイス株式会社（平成19年4月1日当社に吸収合併）取締役 平成13年1月 当社第二部門長 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 総合部門副部門長 平成16年3月 取締役副社長 平成18年9月 総合部門 管理本部長 総合部門 海外事業本部長（現任） 平成20年7月 代表取締役副社長（現任） 平成21年4月 総合部門長（現任） 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事（現任）	※1	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長 (代表取締役)	第二部門 部門長 総合部門 副部門長 海外事業本部副 本部長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成7年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年 1月1日当社に吸収合併) 監査役 平成11年9月 日亜光デバイス株式会社(平成19年4月1日当社に吸収合併) 取締役 平成15年2月 第二部門事業企画室長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門事業企画本部長 平成18年3月 常務取締役 第二部門副部門長 平成19年1月 第二部門事業企画本部海外販売推進部長 平成20年4月 総合部門海外事業本部副本部長(現任) 台湾日亜化学股?有限公司董事(現任) 平成20年5月 当社第二部門LED事業推進室管掌 平成21年4月 第二部門長(現任) 平成22年7月 代表取締役専務 平成24年3月 Nichia America Corporation社長 当社代表取締役副社長(現任) 平成24年7月 総合部門副部門長(現任)	※2	8,467
常務取締役	総合部門 管理本部長 物流部長	岩島 敏哉	昭和21年1月5日生	昭和43年4月 株式会社ミニカム入社 昭和44年6月 当社入社 平成3年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年 1月1日当社に吸収合併) 監査役 平成3年9月 当社管理部長 平成5年3月 日亜電子化学株式会社取締役 平成7年3月 当社取締役 平成13年2月 総合部門経理部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成15年4月 日亜興業株式会社取締役 平成16年8月 当社総合部門情報システム部長 平成18年9月 総合部門管理本部副本部長 平成20年4月 総合部門管理本部 経理部管掌 総合部門管理本部システム部長 平成21年4月 総合部門管理本部長(現任) 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司監事(現任) 平成24年5月 総合部門管理本部物流部長(現任)	※1	4,079
常務取締役	第二部門 副部門長 (開発本部担当) 横浜技術研究所 長	四宮 源市	昭和22年7月25日生	昭和51年4月 A K I 建築設計事務所入社 昭和52年2月 当社入社 平成8年5月 第二部門LED工場長 平成10年3月 取締役 平成12年10月 第二部門半導体工場長 平成13年6月 第二部門開発本部長 第二部門技術本部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成21年4月 第二部門 開発本部・商品開発本部・技術開発本部管掌 平成23年3月 第二部門 LED開発本部・窒化物半導体研究所・商品開発本部管掌 平成24年1月 第二部門副部門長(LED開発本部・横浜技術研究所担当) 平成24年7月 第二部門副部門長(開発本部・横浜技術研究所担当) 平成25年2月 第二部門副部門長(開発本部担当)(現任) 第二部門横浜技術研究所長(現任)	※1	3,528

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	第一部門 部門長 生産本部生産管理部長 総合部門 海外事業本部副本部長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年3月 日亜光デバイス株式会社（平成19年4月1日当社に吸収合併）監査役 平成15年4月 当社第一部門営業本部長 平成16年3月 取締役 平成16年9月 韓国日亜株式会社理事（現任） 平成17年4月 当社第一部門副部門長 平成18年3月 常務取締役（現任） 平成23年3月 第一部門長（現任） 総合部門海外事業本部副本部長（現任） 平成24年2月 第一部門生産本部生産管理部長（現任）	※ 2	2,385
常務取締役	第二部門 副部門長 （事業企画本部・営業本部担当） 事業企画本部長 営業本部長 名古屋営業部長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年6月 日亜ソウル事務所統括所長 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部長、名古屋営業部長 平成15年3月 日亜化学（香港）有限公司董事長 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 第二部門営業副本部長 平成16年9月 韓国日亜株式会社代表理事（現任） 平成17年3月 上海日亜光電販売有限公司（平成23年1月上海日亜電子化学有限公司に吸収合併）董事長 平成19年4月 当社第二部門営業本部長（現任） 平成22年7月 常務取締役（現任） 平成23年3月 大阪営業所長 平成24年1月 第二部門副部門長（事業企画本部・営業本部担当）（現任） 平成24年2月 第二部門 事業企画本部長、営業本部名古屋営業部長（現任） 平成24年3月 第二部門営業本部海外営業部長 平成24年7月 第二部門事業企画本部照明企画部長	※ 2	546
常務取締役	第二部門 副部門長 （品質管理本部・商品開発本部・生産本部担当） 生産本部長	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月 東邦レーヨン株式会社（現：東邦テナックス株式会社）入社 昭和62年7月 当社入社 平成15年9月 第二部門生産本部 副本部長、第三製造部長、第二製造技術部長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門第二生産本部 本部長、第一製造部長、製造技術部長 平成17年4月 第二部門生産本部 本部長、第二製造部長 平成18年7月 第二部門第一生産本部長 平成19年3月 第二部門第二生産本部長 平成22年1月 第二部門生産本部長（現任） 平成22年7月 常務取締役（現任） 第二部門副部門長 平成23年3月 第二部門 LED技術本部・品質管理本部管掌 平成24年1月 第二部門副部門長（LED技術本部・商品開発本部・品質管理本部・生産本部担当） 平成24年10月 第二部門副部門長（品質管理本部・商品開発本部・生産本部担当）（現任）	※ 2	850

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行（現：株式会社徳島銀行）入行 平成3年4月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行代表取締役頭取 平成12年3月 当社監査役 平成15年6月 同行代表取締役会長 平成16年3月 当社取締役（現任） 平成18年6月 同行取締役会長 平成19年6月 同行相談役（現任） 平成22年6月 徳島空港ビル株式会社代表取締役社長（現任）	※2	800
取締役	第一部門 副部門長 生産本部長 開発部長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 パレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役（現任） 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長（現任） 平成17年4月 第一部門生産本部長（現任） 平成23年3月 第一部門副部門長（現任）	※2	180
取締役	第二部門 開発本部長	向井 孝志	昭和40年1月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 第二部門開発本部窒化物半導体研究所長 平成16年1月 第二部門技術本部副本部長 平成16年3月 取締役（現任） 平成16年6月 第二部門第一技術本部長 平成18年5月 第二部門LD技術本部長 平成21年4月 第二部門開発本部長、材料開発センター長 平成23年3月 第二部門 LED開発本部長、窒化物半導体研究所長 平成23年8月 第二部門 LED開発本部第三開発部長 平成24年7月 第二部門開発本部長（現任）	※2	71
取締役	総合部門 法知本部長	芥川 勝行	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 大日本塗料株式会社入社 平成5年3月 三菱化成株式会社（現：三菱化学株式会社）へ転籍 平成14年6月 当社入社 総合部門知財部部長付 平成18年9月 総合部門管理本部法知部長 平成20年3月 取締役（現任） 平成20年5月 総合部門法知本部長（現任） 平成22年4月 総合部門法知本部知財部長	※2	10
取締役		庄野 征夫	昭和17年11月29日生	昭和41年4月 技研興業株式会社入社 昭和44年7月 当社入社 平成7年5月 連合日亜股?有限公司（現：台湾日亜化学股?有限公司）総経理（現任） 平成13年4月 同社董事長（現任） 平成23年3月 当社取締役（現任） 平成23年7月 台湾日亜化学股?有限公司工場長（現任） 平成24年5月 深?日亜化学有限公司董事長（現任） 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司 副董事長（現任）	※1	2,953

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	総合部門 人事本部長	烏井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社入社 平成3年8月 当社入社 平成10年1月 第二部門LED工場製造部長 平成13年6月 第二部門生産本部 本部長、第一製造部長、技術本部製造技術部長 平成14年4月 総合部門安全本部副本部長 平成14年7月 第二部門生産本部第三製造部長 平成16年4月 第二部門第一生産本部 本部長、第三製造部長 平成17年4月 総合部門情報システム部長 総合部門安全本部長 平成19年12月 総合部門管理本部輸出入管理部長 平成20年3月 日亜興業株式会社取締役 当社総合部門管理本部人事部長 平成20年4月 総合部門人事本部長（現任） 取締役（現任） 平成23年1月 平成24年3月	※2	—
常勤監査役		山川 照二	昭和18年7月12日生	昭和37年3月 当社入社 平成11年3月 取締役 平成14年3月 常務取締役 平成24年8月 常勤監査役（仮監査役） 平成24年10月 常勤監査役（現任）	※3	6,110
監査役		斎 裕史	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成19年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社監査役（現任）	※4	50
監査役		森 莊太郎	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 株式会社阿波銀行入行 平成6年6月 同行取締役 平成13年1月 同行常務取締役 平成16年6月 同行代表取締役専務取締役 平成18年6月 阿波銀リース株式会社代表取締役社長 平成22年6月 七福興業株式会社代表取締役社長（現任） 平成24年3月 当社監査役（現任）	※5	50
計						44,253

- （注）1. 代表取締役社長 小川 英治は、代表取締役副社長 小川 裕義の父です。
2. 取締役 岸 一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役 斎 裕史及び森 莊太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. 各役員の任期は、※1については、平成25年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※2については、平成24年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※3については、平成24年10月29日開催の臨時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※4については、平成25年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※5については、平成24年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役14名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役3名も出席して月に一度開催されています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役1名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、公正中立な立場から取締役に対し適切なアドバイスをを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

また、取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規定を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署におけるリスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行い、必要に応じリスク管理の観点から各種規定の制定、改定を行うこととしています。

なお、毎年、洗い出されたリスクはリスク管理部署で一元的に管理対応しており、事前にリスクの発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っています。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 原田大輔氏、三井孝晃氏

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士9名、その他9名

(注) 継続監査年数は7年を超えていませんので記載していません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の岸 一郎氏及び社外監査役の齋 裕史氏と当社との間には、いずれも人的・資金的・取引等の利害関係はありません。社外監査役の森 莊太郎氏は七福興業株式会社の代表取締役社長であり、当社との間には保険代理店として通常の保険取引があります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	14 (1)	407 (6)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	17 (7)
合 計	19	424

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年3月30日開催の第48期定時株主総会において年額400百万円以内（但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内（但し、監査役賞与は含まない。）と決議いただいています。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金221百万円（取締役14名に対し217百万円、監査役3名に対し4百万円）の繰入額が含まれています。
5. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金25百万円（取締役14名に対し24百万円、監査役4名に対し1百万円）の繰入額のほか、過年度に係る同引当金の引当超過による戻入額34百万円（取締役4名に対し34百万円）が含まれています。
6. 上記のほか、次の支給額があります。
- 平成24年3月27日開催の第56期定時株主総会決議に基づく役員慰労金
監査役1名 3百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,196	172,565
受取手形及び売掛金	76,251	85,136
商品及び製品	14,325	10,116
仕掛品	43,581	43,320
原材料及び貯蔵品	32,477	23,164
繰延税金資産	2,407	4,208
その他	4,254	4,135
貸倒引当金	△489	△421
流動資産合計	307,005	342,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 71,531	※1 75,874
減価償却累計額	△31,926	△34,691
建物及び構築物（純額）	39,604	41,183
機械装置及び運搬具	292,781	332,508
減価償却累計額	△212,320	△253,578
機械装置及び運搬具（純額）	80,460	78,930
土地	※1 13,986	※1 14,289
建設仮勘定	17,729	20,706
その他	29,576	30,488
減価償却累計額	△25,664	△27,440
その他（純額）	3,912	3,047
有形固定資産合計	155,694	158,156
無形固定資産	654	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	35,559	41,679
繰延税金資産	102	811
その他	※2 3,683	※2 3,538
貸倒引当金	△282	△282
投資その他の資産合計	39,062	45,747
固定資産合計	195,411	204,951
資産合計	502,416	547,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,577	7,617
短期借入金	※1 11,467	※1 12,226
未払法人税等	2,352	10,749
繰延税金負債	248	244
賞与引当金	881	1,029
役員賞与引当金	215	224
製品補償引当金	238	203
その他	11,194	9,292
流動負債合計	37,175	41,587
固定負債		
長期借入金	※1 22,241	※1 26,546
繰延税金負債	326	2,878
退職給付引当金	14	20
役員退職慰労引当金	306	302
その他	0	2
固定負債合計	22,891	29,750
負債合計	60,067	71,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金	32,755	32,755
利益剰余金	363,880	391,092
株主資本合計	443,377	470,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,719	5,497
為替換算調整勘定	△4,772	△280
その他の包括利益累計額合計	△1,052	5,216
少数株主持分	24	33
純資産合計	442,349	475,839
負債純資産合計	502,416	547,178

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	269,202	287,483
売上原価	※1 182,172	※1 215,199
売上総利益	87,030	72,284
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2, ※3 38,848	※1, ※2, ※3 41,795
営業利益	48,181	30,489
営業外収益		
受取利息	148	206
受取配当金	750	728
特許料収入	840	1,305
為替差益	—	16,450
その他	785	1,773
営業外収益合計	2,525	20,464
営業外費用		
支払利息	464	410
為替差損	2,377	—
不動産賃貸原価	51	80
その他	58	263
営業外費用合計	2,952	754
経常利益	47,754	50,198
特別利益		
固定資産売却益	※4 17	※4 23
前期損益修正益	69	—
その他	—	0
特別利益合計	87	24
特別損失		
固定資産除売却損	※5 987	※5 845
投資有価証券評価損	610	125
特別損失合計	1,597	971
税金等調整前当期純利益	46,244	49,251
法人税、住民税及び事業税	13,028	17,570
法人税等調整額	2,074	△902
法人税等合計	15,103	16,668
少数株主損益調整前当期純利益	31,141	32,583
少数株主利益	6	6
当期純利益	31,135	32,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,141	32,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,938	1,777
為替換算調整勘定	△1,581	4,495
その他の包括利益合計	△3,520	※1 6,273
包括利益	27,621	38,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,618	38,846
少数株主に係る包括利益	2	11

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	46,741	46,741
当期末残高	46,741	46,741
資本剰余金		
当期首残高	32,755	32,755
当期末残高	32,755	32,755
利益剰余金		
当期首残高	339,184	363,880
当期変動額		
剰余金の配当	△6,438	△5,365
当期純利益	31,135	32,577
当期変動額合計	24,696	27,211
当期末残高	363,880	391,092
株主資本合計		
当期首残高	418,681	443,377
当期変動額		
剰余金の配当	△6,438	△5,365
当期純利益	31,135	32,577
当期変動額合計	24,696	27,211
当期末残高	443,377	470,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,655	3,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,936	1,777
当期変動額合計	△1,936	1,777
当期末残高	3,719	5,497
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,192	△4,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,580	4,491
当期変動額合計	△1,580	4,491
当期末残高	△4,772	△280
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,463	△1,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,516	6,269
当期変動額合計	△3,516	6,269
当期末残高	△1,052	5,216

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	25	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	9
当期変動額合計	△1	9
当期末残高	24	33
純資産合計		
当期首残高	421,170	442,349
当期変動額		
剰余金の配当	△6,438	△5,365
当期純利益	31,135	32,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,517	6,278
当期変動額合計	21,179	33,490
当期末残高	442,349	475,839

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,244	49,251
減価償却費	50,127	58,010
貸倒引当金の増減額（△は減少）	389	△136
賞与引当金の増減額（△は減少）	△128	142
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	340	△0
受取利息及び受取配当金	△899	△934
支払利息	464	410
為替差損益（△は益）	1,220	△12,709
投資有価証券評価損益（△は益）	610	125
有形固定資産除却損	954	805
売上債権の増減額（△は増加）	7,916	△5,015
たな卸資産の増減額（△は増加）	△41,121	14,800
仕入債務の増減額（△は減少）	4,182	△6,554
その他	△853	2,459
小計	69,438	100,665
利息及び配当金の受取額	898	933
利息の支払額	△466	△408
法人税等の支払額	△31,389	△9,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,480	91,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,512	△1,207
定期預金の払戻による収入	9,039	2,999
投資有価証券の取得による支出	△783	△3,436
有形固定資産の取得による支出	△82,160	△64,422
有形固定資産の売却による収入	338	70
無形固定資産の取得による支出	△317	△602
投資有価証券の売却及び償還による収入	600	220
その他	△395	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,189	△66,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,800	18,400
長期借入金の返済による支出	△12,047	△13,335
配当金の支払額	△6,438	△5,365
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,685	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,031	15,108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,427	39,614
現金及び現金同等物の期首残高	178,240	130,813
現金及び現金同等物の期末残高	130,813	170,428

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe B.V.

Nichia Chemical Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股?有限公司

深?日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

日亜化学（香港）有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

日亜興業株式会社

深?日亜化学有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社（AMMONO sp. zo. o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

⑤ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

従来、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この変更を前連結会計年度の連結財務諸表に反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた110百万円は「不動産賃貸原価」51百万円、「その他」58百万円として組替えています。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	11,410百万円	9,628百万円
土地	3,489	3,489
計	14,899	13,118

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	6,714百万円	8,530百万円

上記の金額には短期借入金に含まれて表示されている1年内返済予定の長期借入金も含まれます。

上記の他、当連結会計年度において、預金4,335百万円を当座貸越契約の担保に供しています。なお、同契約による当座貸越残高はありません。

※2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他（出資金）	92百万円	92百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	8,366百万円	11,100百万円
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	185	269

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給料手当	4,716百万円	5,174百万円
賞与引当金繰入額	169	179
退職給付引当金繰入額	160	130
研究開発費	22,797	24,724
減価償却費	891	985
特許経費	1,011	1,439
寄付金	2,380	1,164
役員賞与引当金繰入額	215	224
役員退職給付引当金繰入額	25	△8
貸倒引当金繰入額	378	△97
製品補償引当金繰入額	200	18
その他	5,901	7,858

※ 3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	22,797百万円	24,724百万円

※ 4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	16	11
その他	1	3
計	17	23

※ 5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	27百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	432	533
撤去費	228	211
その他	299	74
計	987	845

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,571百万円
組替調整額	125
税効果調整前	2,697
税効果額	△919
その他有価証券評価差額金	1,777

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,495
その他の包括利益合計	6,273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	—	—	2,146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,438	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,365	利益剰余金	2,500	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	—	—	2,146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,365	2,500	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,365	利益剰余金	2,500	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	134,196百万円	172,565百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,383	△2,137
現金及び現金同等物	130,813	170,428

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金には主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されていますが、一部については、通貨オプション取引によりヘッジを行っています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

（5）重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金についての信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションの一部については、通貨オプション取引により為替の変動リスクをヘッジしています。また、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	134,196	134,196	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,251	76,251	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,738	32,738	—
資産計	243,187	243,187	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,577	10,577	—
(2) 長期借入金(*1)	33,708	33,800	91
負債計	44,286	44,378	91
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(17)	(17)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ計	(17)	(17)	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	172,565	172,565	—
(2) 受取手形及び売掛金	85,136	85,136	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	36,630	36,630	—
資産計	294,332	294,332	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,617	7,617	—
(2) 長期借入金(*1)	38,773	38,874	101
負債計	46,390	46,491	101
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(567)	(540)	27
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ計	(567)	(540)	27

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式 出資金	1,675 1,145	3,776 1,272
合計	2,821	5,049

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	134,196	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,251	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	1,350	—
合計	210,448	—	1,350	—

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	172,565	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,136	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	200	1,350	—
合計	257,701	200	1,350	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,626	15,865	6,760
	社債	201	200	1
	小計	22,827	16,065	6,762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,767	9,900	△1,133
	社債	1,143	1,150	△6
	小計	9,911	11,050	△1,139
合計		32,738	27,116	5,622

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,675百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,145百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,749	20,407	9,342
	社債	1,211	1,200	11
	小計	30,961	21,607	9,353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,319	6,290	△970
	社債	349	350	△0
	小計	5,668	6,640	△971
合計		36,630	28,247	8,382

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,776百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,272百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	20	0	—
合計	20	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券610百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券125百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット				
	米ドル	2,898 (47)	241 (3)	29	△18
	売建 コール				
	日本円	2,898 (47)	241 (6)	46	1
合計		5,796	483	75	△17

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 契約額等 () 内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット				
	米ドル	7,003 (91)	—	8	100
	売建 コール				
	日本円	7,003 (119)	—	△544	△664
合計		14,006	—	△536	△563

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 契約額等 () 内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300	270	△3	△3

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000	2,690	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,720	945	(注2)

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△12,134	△13,505
(2) 年金資産 (百万円)	12,576	13,809
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	442	304
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△128	11
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	313	315
(6) 前払年金費用 (百万円)	313	315
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)	—	—

(注) 当連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社について、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

また、連結貸借対照表に記載された前連結会計年度の退職給付引当金のうち14百万円及び当連結会計年度の退職給付引当金20百万円は海外子会社に係るものです。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,564	1,313
(1) 勤務費用 (百万円)	1,229	1,294
(2) 利息費用 (百万円)	216	242
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△84	△94
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	203	△128

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
0.75%	0.75%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	267百万円	798百万円
たな卸資産評価損	675	2,515
賞与引当金	356	363
たな卸資産の未実現利益	851	540
減価償却限度超過額	498	393
役員退職慰労引当金	108	107
投資有価証券減損	1,791	1,549
その他	495	391
繰延税金資産合計	5,043	6,660
繰延税金負債		
退職給付引当金	△108	△108
固定資産圧縮積立金	△40	△38
特別償却準備金	△725	△1,307
その他有価証券評価差額	△1,959	△2,878
その他	△274	△430
繰延税金負債合計	△3,109	△4,764
繰延税金資産（負債）の純額	1,934	1,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
法人税額特別控除	△5.1	△5.3
在外連結子会社の税率差異	△2.7	△2.5
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	33.8

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,424	207,778	269,202	—	269,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	61,426	207,778	269,204	△1	269,202
セグメント利益	9,028	48,851	57,880	△9,699	48,181
セグメント資産	86,681	218,602	305,283	197,133	502,416
その他の項目					
減価償却費	4,753	42,239	46,993	3,133	50,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,162	69,316	77,479	5,155	82,634

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用△9,638百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産197,216百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの3,133百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産5,155百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,577	232,906	287,483	—	287,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	54,580	232,906	287,487	△3	287,483
セグメント利益又は損失（△）	△798	39,602	38,804	△8,314	30,489
セグメント資産	60,364	244,223	304,587	242,590	547,178
その他の項目					
減価償却費	5,281	49,376	54,657	3,352	58,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,402	55,669	57,071	4,329	61,401

（注）1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

（1）セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用△8,339百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（2）セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産242,649百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの3,352百万円。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産4,329百万円。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。
（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
137,335	93,378	(51,977)	24,226	14,096	167	269,202

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。
（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
142,242	106,396	(48,603)	24,447	14,332	64	287,483

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小川 英治	徳島県阿南市	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.5	当社代表取締役社長	被債務保証(注)	4,224	—	—

(注) 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役社長小川英治から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保提供を行っていません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小川 英治	徳島県阿南市	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.5	当社代表取締役社長	被債務保証(注)	3,096	—	—

(注) 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役社長小川英治から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保提供を行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	206,096円	1株当たり純資産額	221,695円
1株当たり当期純利益金額	14,507円	1株当たり当期純利益金額	15,178円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (百万円)	31,135	32,577
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,135	32,577
期中平均株式数 (千株)	2,146	2,146

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,467	12,226	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,241	26,546	1.0	平成25年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	33,708	38,773	—	—

（注）1．平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,328	8,989	5,400	1,828

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,248	151,524
受取手形	2,501	2,550
売掛金	※2 75,795	※2 80,215
商品及び製品	7,704	5,086
仕掛品	43,413	43,038
原材料及び貯蔵品	31,492	22,563
前渡金	1,028	781
前払費用	13	12
繰延税金資産	1,545	3,807
その他	2,374	2,853
貸倒引当金	△84	△3
流動資産合計	286,034	312,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 63,223	※1 66,700
減価償却累計額	△27,133	△29,390
建物（純額）	36,090	37,310
構築物	※1 5,933	※1 6,501
減価償却累計額	△3,967	△4,281
構築物（純額）	1,965	2,220
機械及び装置	286,844	325,729
減価償却累計額	△209,350	△249,156
機械及び装置（純額）	77,494	76,573
車両運搬具	249	239
減価償却累計額	△211	△220
車両運搬具（純額）	38	18
工具、器具及び備品	29,049	29,904
減価償却累計額	△25,283	△27,047
工具、器具及び備品（純額）	3,766	2,856
土地	※1 13,342	※1 13,596
建設仮勘定	17,696	18,945
有形固定資産合計	150,394	151,521
無形固定資産		
のれん	—	4
特許権	27	306
ソフトウェア	531	633
その他	8	6
無形固定資産合計	568	952

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,977	38,665
関係会社株式	3,209	3,209
関係会社出資金	4,029	5,637
長期貸付金	120	120
従業員に対する長期貸付金	10	12
関係会社長期貸付金	604	603
長期前払費用	231	467
前払年金費用	310	312
その他	2,269	2,008
貸倒引当金	△282	△282
投資その他の資産合計	43,480	50,755
固定資産合計	194,443	203,229
資産合計	480,478	515,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,869	7,129
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,467	※1 12,226
未払金	8,761	6,331
未払費用	27	27
未払法人税等	1,702	10,000
前受金	93	57
預り金	1,681	1,826
賞与引当金	870	950
役員賞与引当金	211	221
製品補償引当金	238	203
その他	149	721
流動負債合計	35,070	39,694
固定負債		
長期借入金	※1 22,241	※1 26,546
役員退職慰労引当金	306	295
繰延税金負債	325	2,173
固定負債合計	22,874	29,015
負債合計	57,944	68,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金		
資本準備金	32,755	32,755
資本剰余金合計	32,755	32,755
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	73	70
特別償却準備金	1,197	2,234
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	36,560	58,263
利益剰余金合計	339,461	362,199
株主資本合計	418,958	441,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,575	5,253
評価・換算差額等合計	3,575	5,253
純資産合計	422,533	446,949
負債純資産合計	480,478	515,659

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 262,446	※1 270,893
売上原価		
製品期首たな卸高	4,703	7,704
当期製品製造原価	※1 186,810	※1 205,921
当期商品仕入高	139	337
合計	191,652	213,963
他勘定振替高	※5 2	※5 1
製品期末たな卸高	7,704	5,086
売上原価	※2 183,945	※2 208,876
売上総利益	78,501	62,016
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3, ※4 37,424	※2, ※3, ※4 40,058
営業利益	41,076	21,958
営業外収益		
受取利息	120	170
受取配当金	※1 729	※1 2,120
受取賃貸料	※1 128	※1 154
特許料収入	840	1,305
為替差益	—	16,715
その他	574	1,539
営業外収益合計	2,392	22,005
営業外費用		
支払利息	463	400
為替差損	2,778	—
不動産賃貸原価	51	80
その他	68	77
営業外費用合計	3,362	558
経常利益	40,107	43,405
特別利益		
前期損益修正益	69	—
固定資産売却益	※6 15	※6 22
その他	—	0
特別利益合計	85	22
特別損失		
固定資産除売却損	※7 956	※7 842
投資有価証券評価損	609	125
特別損失合計	1,566	968
税引前当期純利益	38,626	42,459
法人税、住民税及び事業税	11,487	15,690
法人税等調整額	1,816	△1,334
法人税等合計	13,303	14,356
当期純利益	25,323	28,103

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	115,522	49.9	107,516	44.8
II 労務費		37,357	16.1	40,100	16.7
III 経費	※ 2	78,887	34.0	92,196	38.4
当期総製造費用	※ 3	231,767	100.0	239,812	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,245		43,413	
合計		259,013		283,226	
期末仕掛品たな卸高		43,413		43,038	
他勘定振替高		28,789		34,266	
当期製品製造原価		186,810		205,921	

原価計算の方法
部門別標準原価計算を採用しており、原価
差額は期末に仕掛品、製品製造原価に配賦し
ています。

原価計算の方法
同左

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (百万円)	753	823
退職給付費用 (百万円)	1,388	1,170

※ 2. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (百万円)	16,025	20,133
減価償却費 (百万円)	48,316	55,856

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品 (百万円)	118	△144
研究開発費 (百万円)	22,783	24,703
仕掛物品売却原価 (百万円)	194	144
作業くず等売却額 (百万円)	4,760	8,444
有形固定資産 (百万円)	239	343
その他 (百万円)	692	774
合計 (百万円)	28,789	34,266

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	46,741	46,741
当期末残高	46,741	46,741
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,755	32,755
当期末残高	32,755	32,755
資本剰余金合計		
当期首残高	32,755	32,755
当期末残高	32,755	32,755
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,631	1,631
当期末残高	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	70	73
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	73	70
特別償却準備金		
当期首残高	75	1,197
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,139	1,198
特別償却準備金の取崩	△18	△161
当期変動額合計	1,121	1,037
当期末残高	1,197	2,234
別途積立金		
当期首残高	260,000	300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	—
当期変動額合計	40,000	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	58,799	36,560
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
特別償却準備金の積立	△1,139	△1,198
特別償却準備金の取崩	18	161
別途積立金の積立	△40,000	—
剰余金の配当	△6,438	△5,365
当期純利益	25,323	28,103
当期変動額合計	△22,239	21,703
当期末残高	36,560	58,263

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	320,577	339,461
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△6,438	△5,365
当期純利益	25,323	28,103
当期変動額合計	18,884	22,737
当期末残高	339,461	362,199
株主資本合計		
当期首残高	400,074	418,958
当期変動額		
剰余金の配当	△6,438	△5,365
当期純利益	25,323	28,103
当期変動額合計	18,884	22,737
当期末残高	418,958	441,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,662	3,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	1,677
当期変動額合計	△1,087	1,677
当期末残高	3,575	5,253
純資産合計		
当期首残高	404,736	422,533
当期変動額		
剰余金の配当	△6,438	△5,365
当期純利益	25,323	28,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	1,677
当期変動額合計	17,797	24,415
当期末残高	422,533	446,949

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生額を翌期に一括費用処理しています。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として表示しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

従来、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この変更を前事業年度の財務諸表に反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「その他」に表示していた120百万円は「不動産賃貸原価」51百万円、「その他」68百万円として組替えています。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	11,320百万円	9,548百万円
構築物	89	80
土地	3,489	3,489
計	14,899	13,118

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	6,714百万円	8,530百万円

上記の金額には1年内返済予定の長期借入金を含みます。

上記の他、当事業年度において、預金4,335百万円を当座貸越契約の担保に供しています。なお、同契約による当座貸越残高はありません。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	25,877百万円	28,821百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	102,841百万円	112,158百万円
当期製品製造原価等(外注加工費)	4,251	6,120
受取配当金	64	1,444
受取賃貸料	6	6

※ 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	8,326百万円	10,870百万円
販売費及び一般管理費	185	269

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売運賃	1,430百万円	1,392百万円
給料及び手当	2,440	2,586
賞与	1,145	1,239
賞与引当金繰入額	116	126
役員賞与引当金繰入額	211	221
貸倒引当金繰入額	334	△82
退職給付費用	153	126
役員退職慰労引当金繰入額	25	△8
福利厚生費	822	947
旅費及び交通費	580	564
減価償却費	815	860
寄付金	2,379	1,164
研究開発費	22,797	24,724
特許経費	1,006	1,432
製品補償引当金繰入額	217	18
その他	2,946	4,743

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約13%、当事業年度約15%です。

※ 4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	22,797百万円	24,724百万円

※ 5 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	2百万円	1百万円

※ 6 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	－百万円	9百万円
機械及び装置	15	11
工具、器具及び備品	0	1
計	15	22

※ 7 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	27百万円	26百万円
機械及び装置	432	533
工具、器具及び備品	259	58
撤去費	228	211
その他	8	12
計	956	842

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)における自己株式の種類及び株式数に関する事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	3,209	3,209
関係会社出資金	4,029	5,637

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	265百万円	796百万円
たな卸資産評価損	485	1,733
たな卸資産廃棄損	167	750
賞与引当金	351	359
製品補償引当金	96	76
貸倒引当金	131	99
役員退職慰労引当金	108	104
減価償却限度超過額	385	279
投資有価証券評価損	1,778	1,537
その他	285	233
繰延税金資産合計	4,055	5,970
繰延税金負債		
退職給付引当金	△110	△110
固定資産圧縮積立金	△40	△38
特別償却準備金	△725	△1,307
その他有価証券評価差額金	△1,959	△2,878
繰延税金負債合計	△2,835	△4,336
繰延税金資産の純額	1,219	1,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
法人税額特別控除	△6.2	△6.1
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	33.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	196,874円	1株当たり純資産額	208,250円
1株当たり当期純利益金額	11,799円	1株当たり当期純利益金額	13,094円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	25,323	28,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,323	28,103
期中平均株式数(千株)	2,146	2,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

【株式】			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
銘柄				
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,410,000	10,733
		シチズンホールディングス(株)	10,000,000	4,520
		(株)伊予銀行	3,730,000	2,547
		(株)小糸製作所	2,000,000	2,496
		スタンレー電気(株)	2,000,900	2,441
		シチズン電子(株)	2,222,000	1,999
		(株)阿波銀行	4,015,917	1,975
		オムロン(株)	700,000	1,439
		トモニホールディングス(株)	3,775,000	1,434
		信越化学工業(株)	264,000	1,380
		日本精機(株)	1,188,000	1,106
		(株)四国銀行	4,543,500	1,049
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,860,240	857
		ミネベア(株)	2,200,000	668
		OPTO TECH CORPORATION	16,163,760	582
		その他（24銘柄）	5,199,172	1,871
計			64,272,489	37,104

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)阿波銀行 劣後債	1,000	1,011
		(株)三菱東京U F J銀行 劣後債	200	200
		(株)阿波銀行 社債	200	199
		野村ホールディングス(株) 社債	150	149
計			1,550	1,561

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,223	3,578	102	66,700	29,390	2,325	37,310
構築物	5,933	606	37	6,501	4,281	346	2,220
機械及び装置	286,844	49,124	10,238	325,729	249,156	49,472	76,573
車両及び運搬具	249	1	11	239	220	21	18
工具、器具及び備品	29,049	3,439	2,584	29,904	27,047	4,285	2,856
土地	13,342	271	17	13,596	—	—	13,596
建設仮勘定	17,696	15,243	13,994	18,945	—	—	18,945
有形固定資産計	416,340	72,264	26,985	461,618	310,097	56,450	151,521
無形固定資産							
のれん	—	—	—	5	0	0	4
特許権	—	—	—	712	405	6	306
ソフトウェア	—	—	—	2,773	2,139	252	633
施設利用権	—	—	—	47	40	1	6
無形固定資産計	—	—	—	3,538	2,585	261	952
長期前払費用	531	328	2	857	390	92	467

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加 建物	(LED製造)	3,385百万円
機械及び装置	(LED製造)	40,622百万円
	(試験研究)	3,312百万円
工具、器具及び備品	(LED製造)	1,891百万円
	(試験研究)	670百万円
建設仮勘定	(LED製造)	8,254百万円
	(辰巳 TS-7棟新築工事)	5,165百万円
減少 機械及び装置	(LED製造)	4,104百万円
	(試験研究)	3,230百万円
	(蛍光体製造)	1,832百万円
建設仮勘定	(LED製造)	11,865百万円
	(LED原料製造)	1,520百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	367	285	-	367	285
賞与引当金	870	950	870	-	950
役員賞与引当金	211	221	211	-	221
製品補償引当金	238	18	53	-	203
役員退職慰労引当金	306	25	2	34	295

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収によるものです。

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、引当超過による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	73
普通預金	88,997
外貨預金	46,222
定期預金	15,226
通知預金	1,000
小計	151,520
合計	151,524

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
名古屋電機工業(株)	543
(株)朝日ラバー	402
新光電子(株)	307
京三精機(株)	171
星和電機(株)	126
その他	999
合計	2,550

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年12月	319
平成25年1月	490
2月	603
3月	602
4月	475
5月以降	58
合計	2,550

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
台湾日亜化学股?有限公司	15,409
L Gジャパン(株)	7,934
三洋電機(株)	6,881
日亜化学(香港)有限公司	6,715
ミネベア(株)	5,858
その他	37,416
合計	80,215

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) <u>2</u> (B) <u>366</u>
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
75,795	280,825	276,405	80,215	77	101

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額（百万円）
蛍光体関連	1,369
電池材料関連	2,420
L E D関連	762
その他	534
合計	5,086

⑤ 仕掛品

品目	金額（百万円）
蛍光体関連	944
電池材料関連	4,759
L E D関連	34,905
その他	2,429
合計	43,038

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
蛍光体関連	2,567
電池材料関連	4,922
LED関連	12,410
その他	1,780
小計	21,680
貯蔵品	
海外子会社向け設備等	53
予備品	375
その他	453
小計	883
合計	22,563

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
アオイ電子(株)	966
並木精密宝石(株)	663
パナソニック デバイスディスクリートセミコンダクター(株)	428
大塚テクノ(株)	371
京セラ(株)	350
その他	4,350
合計	7,129

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)徳島銀行	2,318
(株)阿波銀行	2,276
(株)四国銀行	2,198
(株)伊予銀行	1,460
(株)日本政策投資銀行	1,414
その他	2,558
合計	12,226

⑨ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)徳島銀行	4,971
(株)阿波銀行	4,622
(株)四国銀行	4,393
(株)日本政策投資銀行	3,762
(株)伊予銀行	3,431
その他	5,366
合計	26,546

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部 なし なし 無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。
2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月28日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月27日 四国財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第56期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成24年4月3日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。